

情報通信審議会 情報通信政策部会
ICTによる生産性向上に関する検討委員会

企業ディレクトリの基本的考え方について(試案)

2007年10月1日

株式会社野村総合研究所

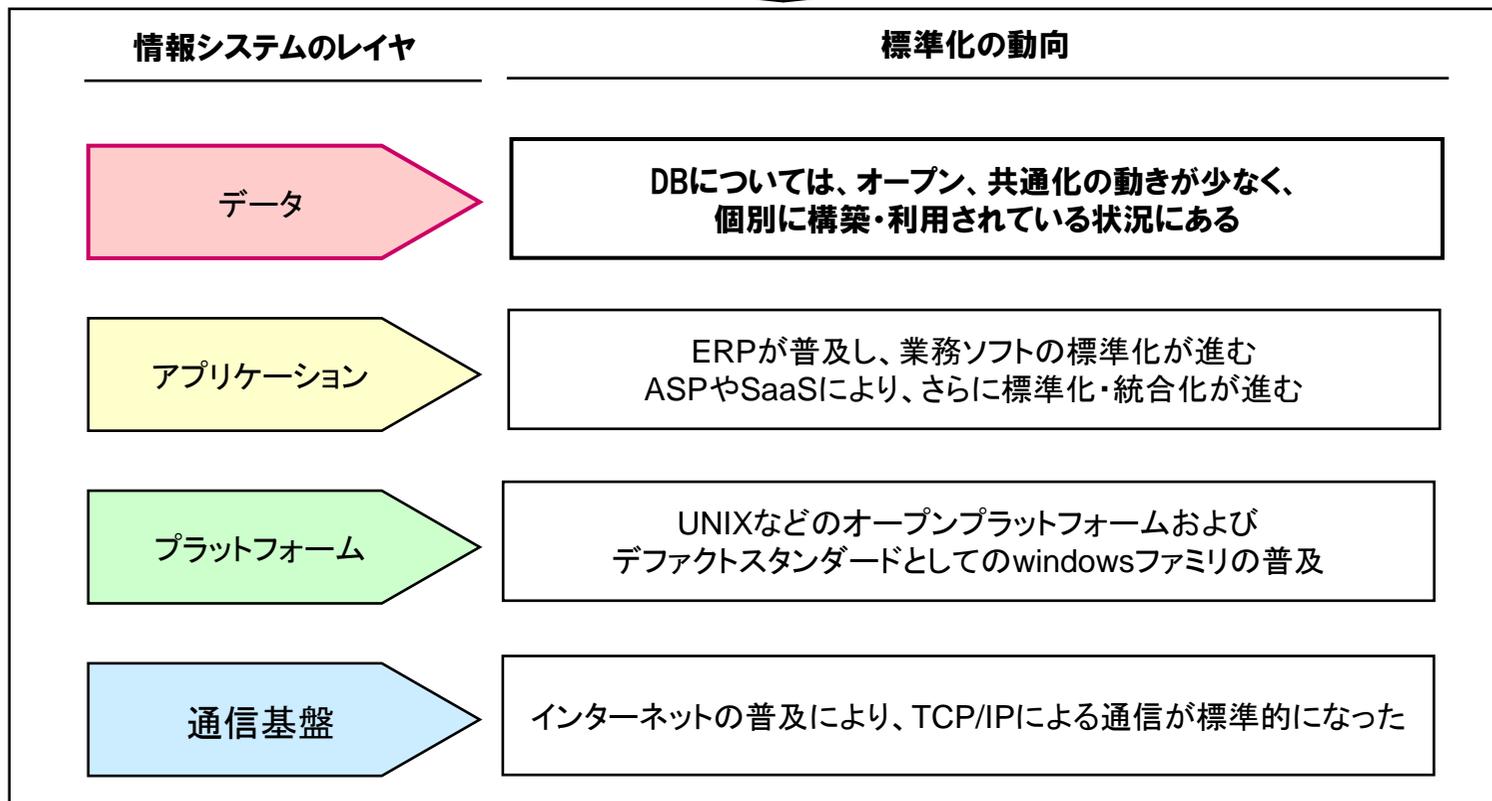


2010年、
日本の未来を提案します。

1. 企業ディレクトリの必要性 1)生産性向上とICT利活用

**企業内・企業間の「コンピュータ同士の」情報流通を加速させることが生産性向上に必要
そのため情報システムの連携・統合が求められるが、データについては立ち遅れている**

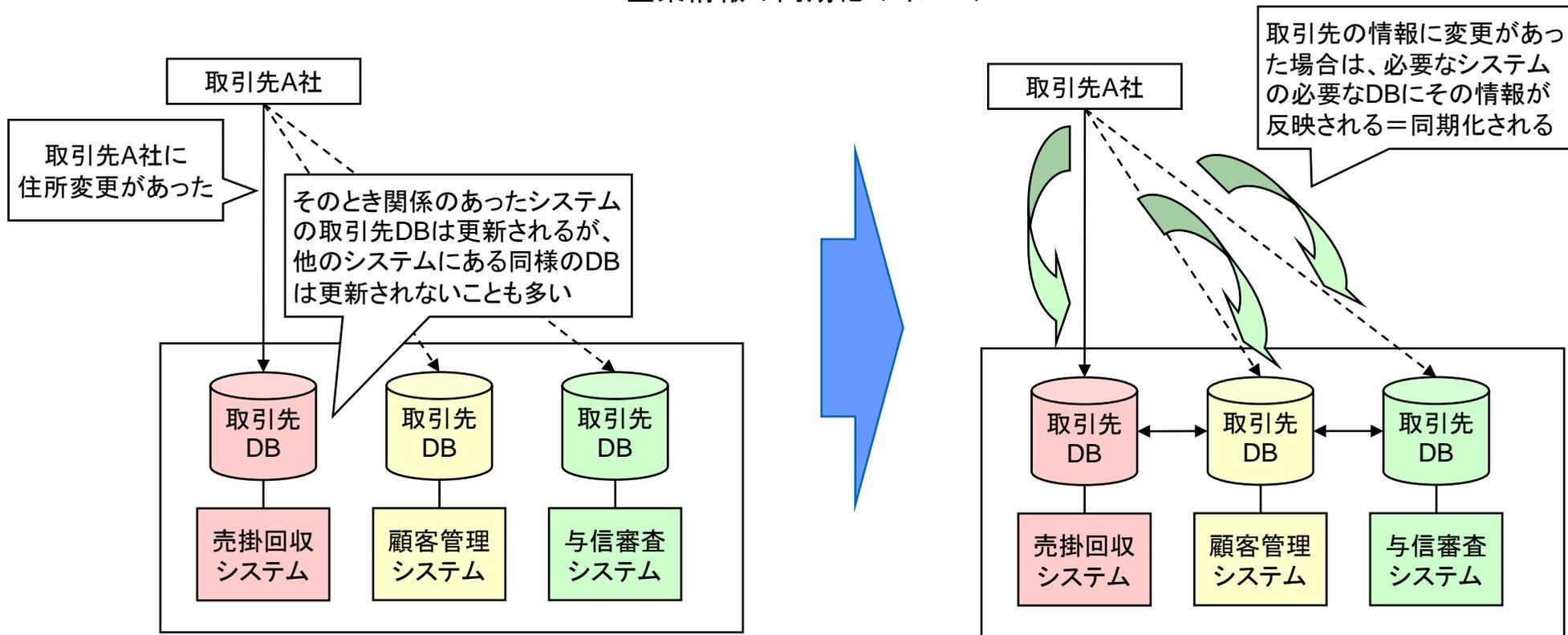
生産性の向上のためには、情報流通の更なる加速が必要となる
そのために、企業内・企業間における情報システムの連携・統合が求められる



1. 企業ディレクトリの必要性 2) データ連携・統合の考え方

データベースの連携・統合のためには「統合DB」を作るのではなく、今まで構築されたものを同期化(一元化)することが肝要である

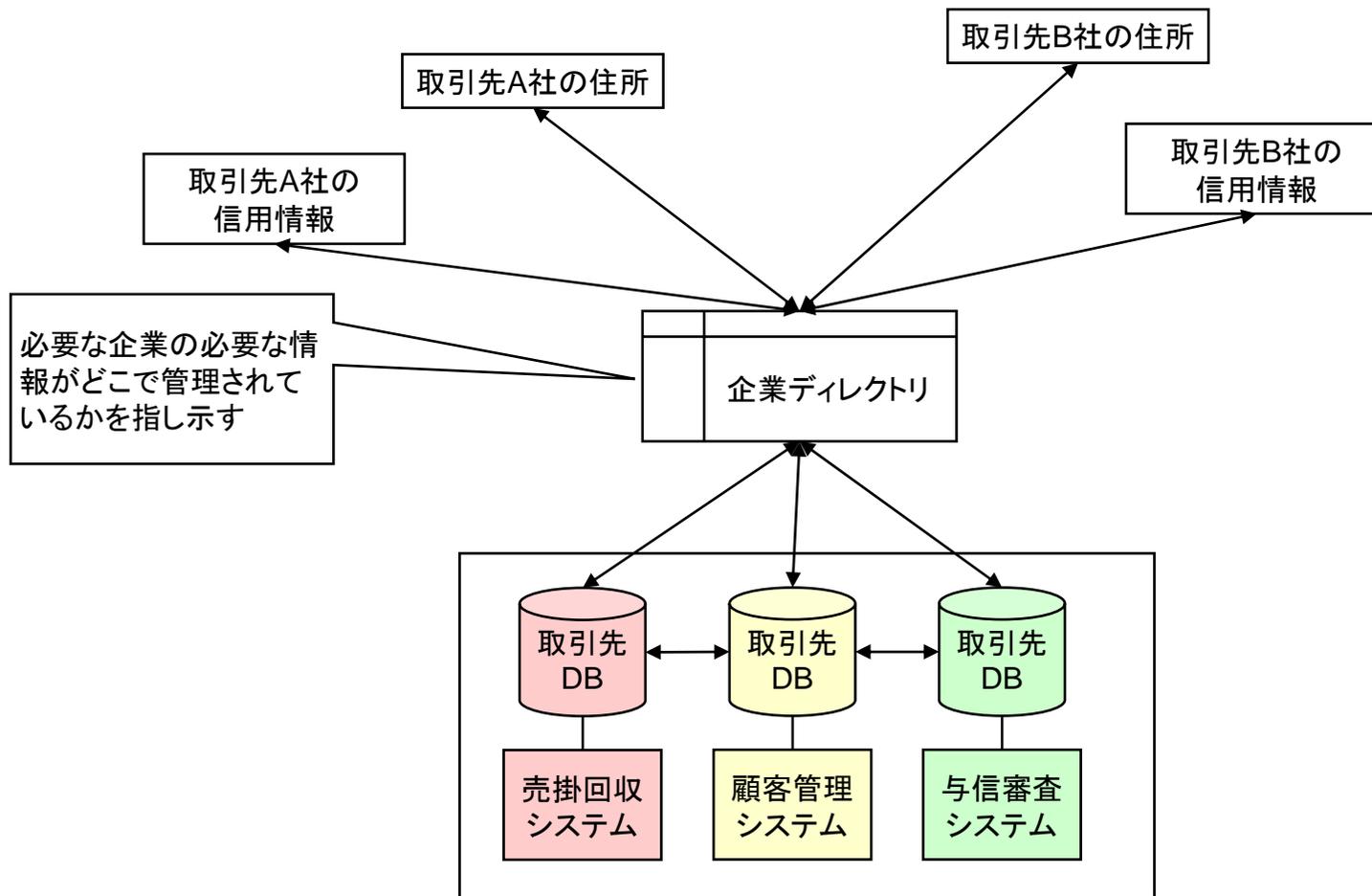
企業情報の同期化のイメージ



基本的にマシンtoマシンで情報の共有が行われ、業務が完結することを想定している

1. 企業ディレクトリの必要性 3) 企業ディレクトリの概念整理

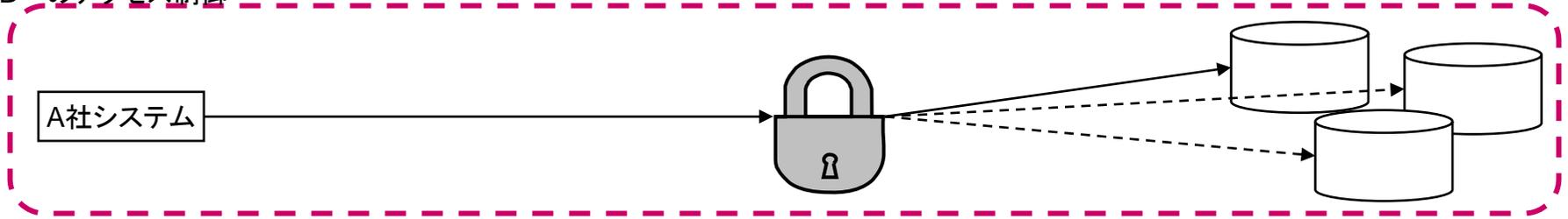
企業ディレクトリとは、各企業の業務ごとのシステムに含まれる取引先DB(企業DB)を同期化(一元化)するために、「もとデータのありか」を示すものである



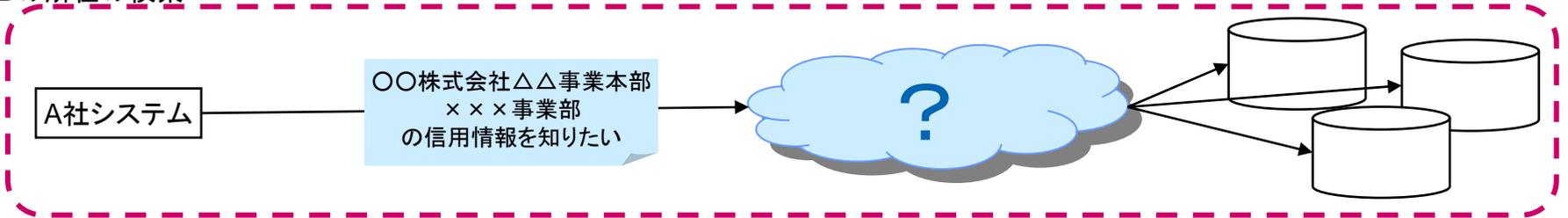
2. 企業ディレクトリのあるべき姿(仮説) 1)企業ディレクトリに求められる役割

- ①個別システムで利用されているコード類を読み替え可能にすること
- ②元になるDBのありかを検索できること
- ③情報へのアクセスを制御できること

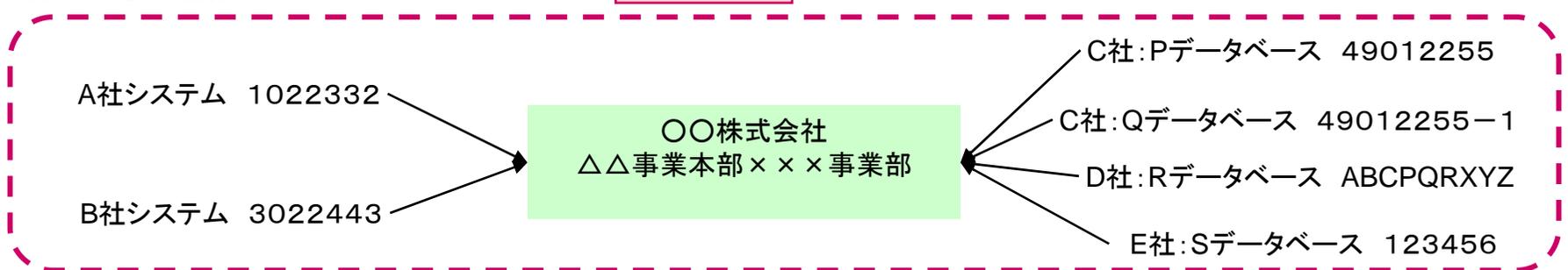
③もとDBへのアクセス制御



②もとDBの所在の検索



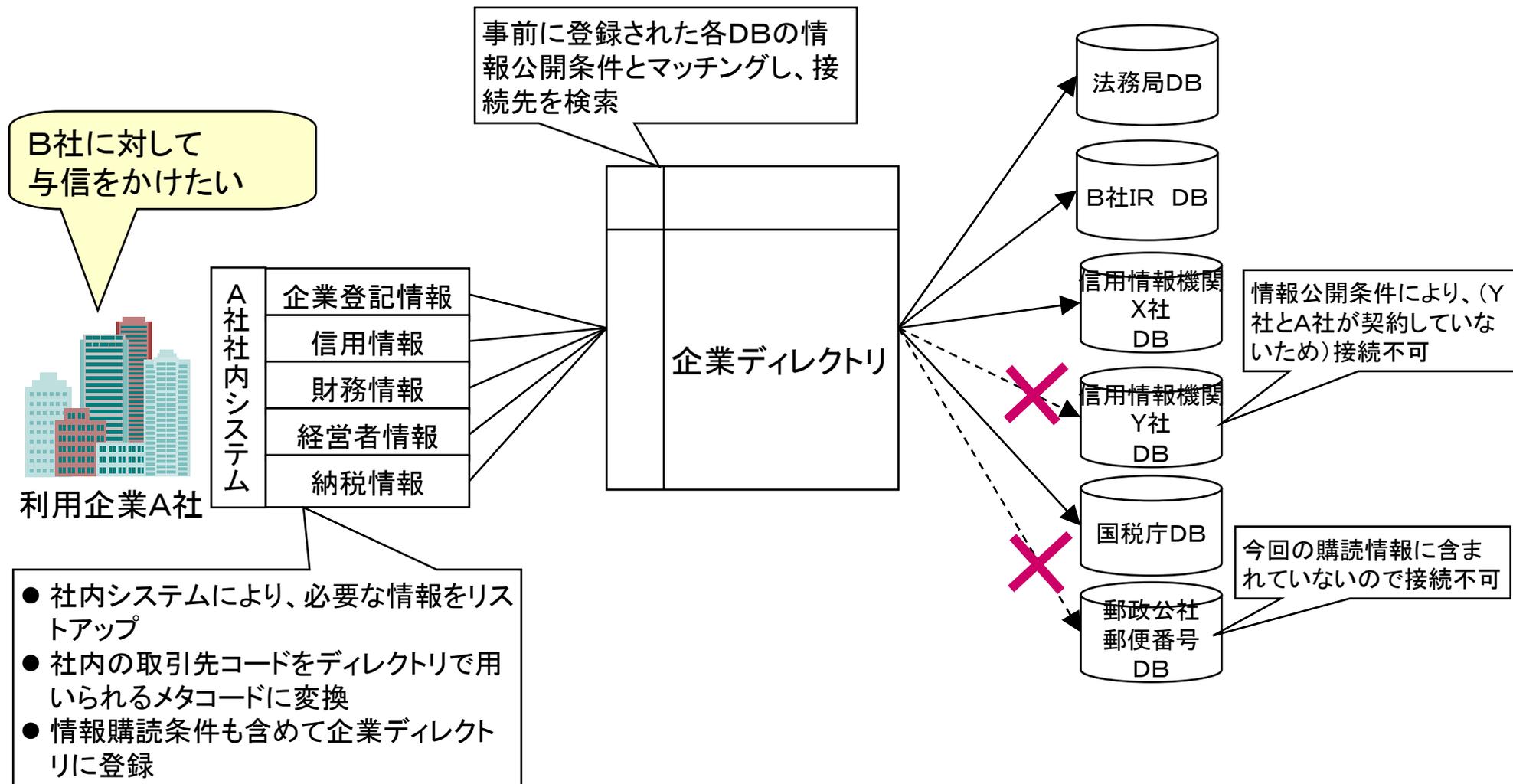
①コードの読み替え・共通化



この3つが企業ディレクトリに求められている最低限の機能・役割ではないか

2. 企業ディレクトリのあるべき姿(仮説) 2)企業ディレクトリの利用イメージ

社内システムで必要な情報をリストアップし、企業ディレクトリに問い合わせることで当該情報が格納されたDBに接続が可能となる



2. 企業ディレクトリのあるべき姿(仮説) 3)企業ディレクトリの内容イメージ

企業別、情報別にDBの所在先コードや当該DBにおける(ローカル)企業コード、情報公開条件コードが格納されている

企業 メタコード	情報コード	DBの所在先コード	当該DBにおける企業コード	情報公開条件コード
000001 (A社)	20202(企業登記情報)	1010101(法務局DB)	4000021	00000(完全公開)
	20210(信用情報)	2020222(信用情報機関X社)	2000021	00021(契約者のみ)
		2020223(信用情報機関Y社)	98031	00022(契約者のみ)
		2020224(信用情報機関Z社)	123456	00023(契約者のみ)
	20250(住所情報)	2123456(日本郵政公社)	0123456	00000(完全公開)
000002 (B社)	20202(企業登記情報)	1010101(法務局DB)	4000028	00000(完全公開)
	20210(信用情報)	2020223(信用情報機関Y社)	98041	00022(契約者のみ)
		2020224(信用情報機関Z社)	123400	00023(契約者のみ)
	20250(住所情報)	2123456(日本郵政公社)	0100456	00000(完全公開)
		567890(運送事業者P社)	980-24	00022(契約者のみ)

3. 今後検討すべき課題

**企業ディレクトリ実現に向けては、下図の項目をひとつひとつ検討していく必要がある
検討に当たっては、関連業界、ユーザー、ICTベンダー、公共の協力が不可欠**

